

ハッピーメール

HAPEE MAIL

Hiroshima international Access and Promotion center for Economic Exchange

公益財団法人ひろしま産業振興機構
国際ビジネス支援センター

〒730-0052 広島市中区千田町 3-7-47

TEL: 082-248-1400 FAX: 082-242-8628

ホームページ: <https://www.hiwave.or.jp>

本誌掲載記事・写真の無断転載を禁止します。

ハッピーメールは、回覧して皆様でお読みください。

CONTENTS

日本貿易振興機構（ジェトロ） 地域統括センター長（中国） 広島貿易情報センター所長 宮原 大蔵 氏 「これからは Made in Hiroshima」…………… 1	ハノイ「数字でみるベトナムの マクロ経済指標及び投資環境について」…… 6 台北「天皇誕生日祝賀会と食品輸入規制」…………… 7 ニューヨーク「アメリカ年始事情」…………… 8 チェンナイ「GST（物品・サービス税）税制 導入に向けた状況 および動向について」…………… 9 重慶「重慶の養老新展開」…………… 9 大連「若者世代の考え方」…………… 10
海外レポート シンガポール「八天堂、シンガポール上陸」…………… 2 ジャカルタ「インドネシアの物流改革を 日本が後押し—新港に大きな期待」…………… 3 バンコク「2017年のタイ」…………… 3 上海「現金不要の新形態スーパーマーケット ～最新のO2Oビジネススタイル～」…………… 4 ホーチミン「日本産リンゴの未来は果たして？」… 5	国際ビジネス支援センター事業に 関してのアンケート結果…………… 11 ハッピーからのお知らせ…………… 12

これからは Made in Hiroshima

日本貿易振興機構（ジェトロ）
地域統括センター長（中国）
広島貿易情報センター所長 宮原 大蔵 氏



2016年4月に広島へ赴任してから、G7外相会合、オバマ大統領の歴訪、カープの25年ぶりのリーグ優勝と、立て続けに歴史的イベントが続いた9ヶ月を過ごす事となった。

「ヒロシマ」という名称は国外でも知られてはいたが、昨年ほどその名前を世界中に轟かせた年は無かったであろう。

現在、国やジェトロでは様々な海外展開の支援をさせていただいているが、その傍ら、実は東南アジアの企業が日本国内で工場を設立する案件がわずかなではあるが始まっている事をご存知だろうか？

日本で生産し、日本で販売をしたいのではなく、「日本製」として東南アジアの市場で3倍4倍の価格で販売をしようという戦略を立てている。

日本の持つ「安心・安全」のイメージがそれほどの付加価値を生んでいる事案であると言える。

外国企業が日本国内で自前の工場を持たずに、日本国内企業に製造を委託している事例もある。

昨年、ベトナムの有力者を招聘した際に、お土産として日本のCDラジカセと造園用ハサミを購入したいということで、家電量販店とホームセンターへお連れした。CDラジカセについては日本メーカーでありながら「日本製」は1つも無い事がわかり、本人は落胆しつつも「日本製である事が最高のステータスだから」と、結局CDラジカセは購入せずに、ホームセンターで新潟県三条市製の剪定ハサミ（幸いこちらはあった）を大量購入して帰っていった。

今後「Made in Japan」、とりわけ「Made in Hiroshima」の刻印をつけた製品を増やす仕掛け作りを考えていきたいと思わずにはいられない体験だった。

八天堂、シンガポール上陸

シンガポール ビジネスサポーター 碓 知子

昭和 8 年創業、広島みはら港町の八天堂といえば、広島で知らない人はいないはず。その八天堂が今年 1 月 3 日、シンガポールにもオープンしました！ 場所は、新しいオフィスビルが立ち並び、まだ開発が進むタンジョンパガー地区。地下鉄の駅の真上のビルの 1 階と恵まれた立地です。クリームパンだけでなく、軽食も楽しめる八天堂カフェには、ランチ時は長い行列ができるそうです。



＜シンガポールを核に東南アジアへ＞

八天堂の海外展開はシンガポールが 4 カ国目。フワフワのパンとカスタードという組み合わせから、冷凍が難しく、日本国内でも福岡から南、東京から北には市場を拡大できなかったのですが、2014 年に画期的な冷凍技術と遭遇。その技術によって、2015 年から韓国、台湾、フィリピンと急速に海外展開を遂げました。日本に訪れる外国人が増える中、海外展開のお誘いはもともと多かったそうで、冷凍技術を得たことで、矢継ぎ早にフランチャイズ出店が決まったのです。

一方、4 カ国目のシンガポールは同社 100%出資の現地子会社として進出。アジアの情報発信基地シンガポールを核に、ここから東南アジア展開を広げていく戦略です。日本から冷凍パンを輸送

し、解凍して販売する他の 3 カ国とは異なり、シンガポールでは国内生産を導入。味もシンガポール人の好みに合わせて新たに商品開発しました。例えば、本格抹茶サロンも進出しているシンガポールでは、味の濃い抹茶に慣れているため、抹茶パンのお茶味は濃い目。チョコレートもこってり系。一方小倉は日本の味だと「甘すぎる」ということで、甘さを控えめました。ローカルの好みに合わせたことが功を奏してか、来店者の 9 割程度はローカルのお客様だそうです。

既に近隣諸国から出店の関心が寄せられているとのこと。東南アジアのハブ、シンガポールならではのことで。

＜ピーク時以外のビジネス拡大も模索＞

八天堂シンガポールの顧客は、カフェとはいえっても 8 割くらいはテイクアウト。客層は性別、年齢関係なく幅広い層に人気です。購買パターンには違いが若干あるようで、まとめ買いをしていくのは男性（職場や家族へのお土産でしょうか）、単体で買っていくのは女性が多いそうです。ただ、テイクアウトとはいえ、ランチアワーや帰宅時の夕方がピーク。それ以外の時間の集客のため、カフェのメニューを増やす、パン教室を開く、などのアイデアも今後検討していくとのこと。

＜シンガポールのビジネスモデルを他国へ＞

カフェの経営、現地でのパン作りはシンガポールが最初。とはいえ、先行の 3 カ国でも、これから進出する国でも、ローカルテイストに合わせて商品開発できればそれにこしたことはありません。今後は既存の 3 カ国でも現地パートナーとともに現地の嗜好を研究しながら商品開発、現地製造を検討していく方向だそうです。例えば韓国ではここ最近、急に「甘さ控えめ」ブームが到来しているそうです。こうした嗜好の変化をより早く取り入れるには、現地製造が欠かせません。

広島発の八天堂クリームパン。東南アジアのどこに出張に行っても、現地テイストのクリームパンが楽しめるようになる日が楽しみです。

インドネシアの物流改革を日本が後押し - 新港に大きな期待

ジャカルタ ビジネスサポーター 割石 俊介

ジョコ・ウィドド大統領就任後、断続的に経済刺激策が打ち出されていますが、近々発表が期待される第 15 弾では物流が一つの中心分野となり、20 もの関連規則が改定されると言われています。インドネシアでは GDP に占める物流コストの比率が 25%で、タイ(15%)やマレーシア(13%)と比べると非常に高い水準です。政府はこれを 19%まで引き下げることが目標としています。また、平均通関所用期間を 29 日から 2 日にスピードアップすることも目指しています。

物流業や物流関連サービス、関連インフラビジネスなどにとっては、ビジネスチャンスが広がることが期待されます。民間企業の動きもそれを見越しており、不動産コンサルティング大手のコリアーズによると、2017 年度の工業・産業関連建設のうち 3 分の 1 が物流関連施設や倉庫になると予測されています。日系企業の入居するジャカルタ東部の工業団地地区であるブカシやカラワン地区、ジャカルタ北部の空港方面であるタンゲラン地区を中心に活発な投資が予定されています。

物流を大きく変えることが期待されているのが日本・インドネシア政府間で合意しているパティ

ンバン港建設です。現在、物流を一手に引き受けているジャカルタのタンジュンプリオク港はキャパシティが一杯であり、また、同港に処理が集中することから渋滞の原因にもなっており、新港建設は長年の課題となっていました。紆余曲折を経て、両政府は 2017 年中の工事着工、2019 年中の開業を目指しています。パティンバンは日系企業が集積するジャカルタ東部の工業団地地域よりさらに東に立地しており、流れが完全に反対方向になるため、市内の渋滞緩和にも役立つことが期待されています。総工費 30 億 US ドル超の大型開発案件であり、日本政府が円借款を供与し支援します。

世界銀行もインドネシアの物流改善を支援しており、2016 年 11 月には 4 億 US ドルのローンの供与を表明しました。インドネシアの店頭では中国産のみかんをよく見かけますが、世界銀行によると、上海からジャカルタまでみかんを運ぶコストはスマトラ島のパダンからジャカルタまでの運搬コストより安いとのこと。インドネシアの国内物流コストの高さは国内産業の競争力を阻害している要因であり、大胆かつ根気よい取り組みが求められます。

2017年のタイ

昨年は、70 年間の長期に亘り、国王の座におつきになり、タイ国の発展の為に尽力されて来た、プミポン国王ご崩御の悲しい出来事があり、国は黒一色に包まれました。新年が明けても当地ではその状況が続いており、これは今年の 9 月まで続くものと言われております。

昨年の年初には、TV に出演され、「全ての国民の幸福と繁栄と健康を祈り、更には、自己の願望が成就する事を願う。しかし、我々が生きて行く上には、幸せと不幸せ、成就と失望が背中合わせでいる。体力、精神力を鍛え、如何なる難題にも対処し、研鑽に努めよ。」と結ばれたのが、我々がお聞きする最後のお言葉となりました。含蓄のあるお言葉と感じっていますが、その 70 年間は、日々大変であったのではと思いを巡らせております。

バンコク ビジネスサポーター 富永 勇三

例年であれば、街は美しく飾られ、ホテル等では忘年会や結婚式等が派手に行われ、カラオケ大会等も開催される、賑やかなものですが、今年は自粛ムードで、カウントダウンは行われましたが、花火は上がりず、静かな年末年始となりました。

国としては、新憲法を新国王にご承認賜り、総選挙に向かう準備をしなければなりません。しかし、9 月には国王最後のお別れの儀式があり、また 10 月には新国王の戴冠式も開催されると予測されており、総選挙は 2018 年にずれ込む可能性もあります。

新年を迎え、新国王は初めてテレビに御出演となり、国民に向かって新年のメッセージを寄せられました。

「国民が亡き父に示した深い弔意に対し感謝す

る。国民が示した善意、感謝、同情等の気持ちがこの国の宝と思う。今後如何なる問題が発生しても、国民一同が団結していれば解決されると確信している。故国王が残した数々の業績を引き継ぎ、国民と共にその任務を全うする事を誓う。」と述べられました。

今後、国としては、10項目の分野に注力していく旨強調して来ましたが、景気が低迷している中で急速なる展開は難しく、航空機部品等の産業に力を入れることに向かっていますが、その動きは牛歩の感があります。しかし安定した低成長は、日本のメディアの論調とは異なり、タイの望む

所であり、9月まで喪に服す観点からも、今年は昨年と同様、話題の少ない、安定・低成長の一年になると考えています。

米国の新大統領トランプ氏の旗振りにより、今年は、世界が大きく揺れ動くのではないかと、心配半分、期待半分の気持ちであります。オバマ政権では、タイの軍事政権を強く批判、制裁を加えるとともに発言し、両国の関係は冷え切ったままでありますが、トランプ政権では、日本への大使交代の様に、大使、外務省関係の人材を一新し、タイ国との友好関係が回復する事を切に念じています。

現金不要の新形態スーパーマーケット～最新のO2Oビジネススタイル～

広島上海事務所長 西尾 麻里

“店頭では、現金を受け付けず、スマホ決済のみ。ネット注文は、店頭陳列食材を30分以内に配送。”こんなスーパーマーケットが上海に登場したこと、みなさんご存知ですか？

中国でネット通販が普及しはじめた頃、店舗で見て気に入った商品があっても、低価格であることを理由にネット通販を利用したため、実店舗離れが進みました。そのため、各企業が工夫を重ねてオンライン上で割引クーポンなどのサービスを提供し、実店舗への来客を促すようになりました。しかし、インターネットの普及に伴い、流通する情報量が急増し、ECサイトがさらなる拡充をしたため、実店舗への集客に成功しても、実際の購入はやはり、様々なサイトを比較したうえでのネット購入となってしまっています。ここまで書くと、「オンライン vs オフライン」の構図が成り立っているように感じますが、最近では、両者の融合を進める動きが出てきているのです。

2016年10月に杭州で開催された雲栖大会(The Computing Conference)で、アリババグループのジャック・マー会長が次のようなことを提唱しました。

“10年、20年後の未来に、「EC」がなくなり、代わりに「新しい小売」が出てくるだろう。これはオフライン、オンラインと物流の融合である”

その言葉を表すかのような店舗が上海に登場しました。2016年1月に1号店がオープンした

「盒馬鮮生(hema)」です。生鮮食品と日用消費財をメインに扱う同店は、もともと京東物流の総監だった人物が創設し、アリババグループの支援を受けていると言われており、2017年1月時点で、上海市内に7店舗、浙江省寧波市に1店舗展開しています。北京市へ出店する計画もあるようです。

同店舗の特徴は次の3つ。①支払い方法はアリペイ(支付宝)のみであるため、オンラインとオフラインのキャッシュフローの統一とデータ統合が実現可能。②オンラインとオフラインとの情報の壁をなくし、実店舗とアプリの相互連携が可能。③伝統生鮮食品の売買モデルを変革し、ユーザーに多くの選択肢を与えることができる。

知人から同店の存在を聞いた筆者はこの目で確かめるべく、実際に店舗を訪れてみました。まずは、入り口で専用アプリをダウンロードします。店内にはWi-Fiネットワークが敷かれているので、スムーズにダウンロードできました。支払いは、このアプリから自動的にアリペイに繋がり、電子決済を行います。店内の陳列は一般的なスーパーと変わりませんが、海鮮コーナーは、生簀(いけす)がずらりと並び、まるで市場のような光景が広がっていました。また、特徴的だったのは、天井を走る数本のレーンです。見てみると、買い物バッグのようなものが数秒おきに運ばれて行き、バックヤードに消えていきます。聞くと、デリバリー用の保

冷バッグで、自宅からアプリを使って注文された商品を運んでいるのだとか。店内では、その保冷バッグを持った店員が端末片手に商品を選び、次々とレーンに載せていきます。デリバリー天国の中国では、生鮮食品を扱うネットショップは多々ありますが、実店舗に陳列されている商品を店員が選び宅配する、という形式はあまり聞いたことがありません。「盒馬鮮生」のこの方法は、一度でも店舗に足を運んだことのある消費者であれば、安心して注文できるのではないのでしょうか。陳列は整然としており、食材も良質のものを扱っていると思われ、デジタル表示の価格は常にネットと同期されているため、自宅にいながら、店舗と同様のサービスを受けることができます。自身も、自宅で注文する際にぜひ利用しようと意気込んで、帰宅後アプリを開いてみたら、商品が全く表示されません。配送圏内（店舗によって3～5km）を出てしまったら、商品表示もされないという徹底ぶり

には驚きました。

2016年10月下旬に開催された中国国際食品博覧会では、盒馬鮮生がバーチャルリアリティー（VR）実験スーパーをオープンすると発表しました。VRゴーグルをかけることで、どこにいても仮想空間の中で店内各種売場を自由に行き来することができ、3D映像を見た上で商品を選び、支払いまで済ませることが出来ます。あとは、盒馬鮮生の配達スタッフが自宅まで届けてくれる、というものの。これまでEC販売で問題とされてきた「実物を見られない」ことを解決する新しい小売形態に期待が高まります。

【O2O（オーツーオー）】：「Online to Offline」の略で、ネット上（オンライン）上での活動を実店舗（オフライン）の集客や購買に繋げる、またはその逆（オフラインで→オンライン）の施策やマーケティング手法のこと。

日本産リンゴの未来は果たして？

当地南国ベトナムには、日本ではお目にかかれない果物が数多くあります。マンゴー、ドリアン、ドラゴンフルーツなどの日本でも知名度のあるものから、タマゴノキ、釈迦頭、サワーソップなど日本では聞いたこともないものまで、その種類は多岐にわたります。そんな果物王国ベトナムで、今話題を呼んでいるのが、意外にも日本産「リンゴ」だということだから驚きです。

日本産リンゴの生果実は2007年にベトナムで植物検疫法が制定された際、病害虫の侵入が懸念されたことで2011年より輸入が禁止されていました。しかし、2015年に日本産リンゴとベトナム産マンゴーの輸出入が相互解禁されたことにより、一部の日本産リンゴのベトナム輸出が再開されるようになりました。これに伴い、2015年12月よりベトナムイオングループに所属する「イオン」「フィビマート」「シティマート」「ミニストップ」の75店舗で青森産リンゴが合計25トンも販売され、多くの好評を得ました。そして今回、2016年12月から前回に引き続き、イオングループでは昨年の約4倍にあたる100トンものリ

ホーチミン ビジネスサポーター 石川 幸

ンゴの販売を開始しました。

販売されている品種は「世界一」、「陸奥」、「金星」、「ジョナ」、「ふじ」の5種類です。価格は209,000ドン（約1,050円）/kgから419,000ドン（約2,200円）/kgと、日本と比較して約2倍以上も高く、リンゴ1個換算（重さ約300gとした場合）の値段は日本円にすると330円から660円になります。

また、今回はイオングループだけでなく、ベトナム地場系スーパーマーケット「インティメックス・ベトナム」、「ユニマート」やタイ系「ビッグC」などの各スーパーマーケットチェーンでも「ふじ」と「金星」が取り扱われています。

日本産リンゴがベトナムで多く取り扱われるようになった背景には、ひとえに日本産に対する「安心、安全、高品質」というイメージがベトナムで広く認知されているからだと考えられます。今までは、購入にあたり価格（安さ）を優先してきたベトナムの消費者でしたが、最近ではそういった考え方が徐々に変化していています。その例として、2012年にベトナムで流通しているリンゴの

48%を占めるといわれていた中国産があげられます。中国産の農作物は農薬の過剰使用などが囁かれており、その安全性を疑問視するベトナム人も年々増えてきていることから、その流通量も減少する傾向にあります。

そのため、中国産リンゴは 23,000 ドン（約 130 円）/kg と日本産リンゴの約 9 分の 1 の価格ですが、その安さでも消費者が敬遠しています。しかし、ライバルは中国産リンゴだけでなく、アメリカ産（約 400 円/kg）、ニュージーランド産（約 500 円/Kg）、韓国産（約 650 円/kg）などがあるので、価格はもちろんのこと味や品質で消費者にアピールしていかないと日本のリンゴは市場で

は生き残れないでしょう。

味に関しては生産者にお任せするしかありませんが、日本産の品質、安全性は高く評価されることでしょう。また、価格に関しては日越経済連携協定（EPA）により現在日本産リンゴには 5.5%の関税が、2019 年に 0%になる取り決めのため、今後は日本産より安い他国産にも充分に対抗できると期待されています。

今後、リンゴのように日本からベトナムへ果物など農作物の輸出が増加すると考えられます。現在ベトナムでは一部の日本産農作物に輸入制限がされているので、これからの日本とベトナム両国の政府の動きに注目していただきたいところです。

数字でみるベトナムのマクロ経済指標及び投資環境について

ハノイ ビジネスサポーター 中川 良一

2016 年に干ばつや洪水で中部地方及びメコンデルタにおいて農業生産及び水産業が大きな被害を受けましたが、全体としてベトナムのマクロ経済は安定的と言えます。速報値ですが、通年の実質 GDP の伸び率は 6.21%で、消費者物価指数(CPI)の上昇率は 4.75%（対 2015 年末比）、対 US ドルのベトナムドン為替レートも比較的安定し（1US ドル=22,300~22,700 ドン）、輸出入とも続伸しています。

外国直接投資については、投資額が伸び悩んでおりますが、新規案件及び増資案件とも件数が 2015 年に比べてそれぞれ 27%及び 50%増加しています。つまり、大型案件は少ないですが、中小規模の案件が躍進していると言えます。

日本からの投資は 5 位で、投資分野別では製造業が依然トップですが、2 番目は不動産業となっています。

ベトナムの投資環境のプラス要因の第一は、マクロ経済が安定していることです。2017 年の法定最低賃金の上昇率も一桁の約 7%強に留まりました。エリア別の法定最低賃金伸び率は、別表の通りです。安価な賃金はベトナムの大きな魅力の一つです。

第二は、政治体制の安定です。2016 年 1 月に 5 年ぶりに共産党全国大会が開催され

ン書記長が続投しました。国家主席、首相及び国会議長などの指導者交代がスムーズに行われています。フック新首相は行政の更なる改革や企業の経営環境の改善をコミットし、汚職撲滅運動として「健全且つ潔白な内閣」であると宣言しています。

第三に、高速道路の整備が進んでいます。北部ではハノイからハイフォンまでの高速が開通されました。

第四に、中国の人件費高騰により、日系企業（アパレル、木材加工、機械製造等）のベトナムへのシフトが続いています（チャイナプラスワン）。

別表：法定最低賃金アップ率の推移

（単位：% ただし、2017 年の最低賃金の単位：千ベトナムドン）

エリア	2015	2016	2017	2017 最低賃金
エリアⅠ 〔ハノイ都市部、ホーチミン都市部、ハイフォン・ビンズオン・ドンナイ・バリアブントウの一部〕	14.8	12.9	7.1	3,750
エリアⅡ 〔ダナン、ハノイ・ホーチミン・バリアブントウ・バクニン・ビンズオン・カントー・ドンナイ・ハイズオン・ハイフォン・フンエン・ロンアン・ビンフックの一部〕	14.6	12.7	7.1	3,320
エリアⅢ 〔バリアブントウ・バンザン・バクニン・カントー・ドンナイ・ハナム・ハイズオン・フンエン・ロンアン・ビンフックの一部〕	14.3	12.5	7.4	2,900
エリアⅣ 〔バリアブントウ・バンザン・バクニン・ハナム・ハイズオン・ロンアン・ビンフックの一部〕	13.2	11.6	7.5	2,580

※エリアの区分けについては大まかな記載のため、詳細が必要な場合は、国際ビジネス支援センターまでお問い合わせください。

第五に、日系企業の大型投資があり、北部ではダイキンが進出を決定していますので（2016.6 発表、2018 稼動予定）、それに伴い関連部品メーカーの進出も増加しつつあります。

天皇誕生日祝賀会と食品輸入規制

2016 年 12 月 13 日(火)日本台湾交流協会主催による天皇誕生日祝賀会が催されました（「公益財団法人交流協会」がこの程、名称を新たにし上記のように変わりました）。今年で満 80 歳になられる今上陛下の誕生日を祝っての協会主催のお祝い会でした。正面の舞台には天皇皇后両陛下のお写真が飾られ、協会の台北事務所沼田代表のお祝いの言葉から始まり、台湾政府からは蔡英文総統に変わって副総統の陳健仁氏の挨拶などがあり、祝賀の乾杯で始まった晴れやかな祝宴でした。約 800 人のお客様を集めてのお祝いの乾杯と食事会となり、満 80 歳の長寿をお祝いできることを台湾在住の日本人とその関係者が喜び合った祝賀会でした。天皇陛下のご退位の意向がにじむお気持ちを表明されてから初めてのお誕生祝賀であり、台北で今上天皇誕生日をお祝いできる喜びもひとしおです。



写真は舞台上で杯を挙げた後交流する日本人会・工商会の役員たちの姿です。

ところで、この日本人会、工商会の役員たちが数年にわたり、頭を悩ませている問題があります。5 年前の東日本大地震のあと、福島原子力発電所の残留放射能の影響が台湾への輸入品に残っているのでは？ との懸念から、日本食品の輸入規制を続けるべきとの考え方が続いているのです。台湾政

第六に、日系企業の誘致に対して熱心に取り組む自治体が増加しつつあります。

以上の点から、ベトナムへの投資は、現在も大変魅力的な国と言えます。

台北 ビジネスサポーター 皆川 榮治

府の輸入規制問題です。地震から 5 年も経ち放射能の数値も平常になり、福島県の食品にも何ら放射能の影響が見られなくなった今日になっても、放射能被害の台湾への影響を抑えるべきとの考え方に立って、本年 2 月から輸入規制を強化するものです。

規制の内容としては、日本からの食料品には全て製造地(産地)表記のラベルを貼る事が求められ、中文にて都道府県名を記載する必要があります。言い換えれば原則輸入禁止となる県の食品とそれ以外の県の食品を明確にするという考え方です。

2 月 1 日から食品輸入業者は商品ごとにパッケージ上に製造地の都道府県名を中文で記載しなければなりません。また流通業者(販売店)も陳列された商品の適法性を確認できるよう同じく中文による製造地表記が必要になります。

この結果、ラベルの作成と在庫品を含めた容器への貼り付け作業、税関での倉庫代金、更には通関での確認作業、通関遅れによる販売機会の損失、賞味期限の超過などの問題も起こって来ます。

某輸入代理店では日本在庫品のシール貼だけでも 500 万元のコストアップがあるとしており、半ば悲鳴が聞こえて来ます。日本工商会及び台北市輸入同業工会(台湾の工業会)では、意見書を提出し店頭での張り紙などによる消費者への告知に止めるべきとの考えを示し、本規制に対応するだけでも時間がかかることを訴えています。

問題の本質は地震による放射能被害の防止にあるのではなく、中国経済の低迷を受けて台湾の貿易が振るわない現状に対処し、日本からの輸入を減らして対日貿易赤字を抑えようとの意図が背景にあるものと見られます。

アメリカ年始事情

アメリカはこれまでレポートさせていただいたように、11 月末の感謝祭、そしてクリスマスとホ

ニューヨーク ビジネスサポーター 蟬本 睦

リデー商戦で盛り上がりますが、クリスマスが明けて、年を越すと一気にムードが変わります。日本

がゆっくりと正月を楽しんでいる間に、元日だけが休みで2日から勤務とさっさと始動します（今年はたまたま元日が日曜だったので2日が振替休日でしたが）。

ホリデーシーズンに出現した仮設のホリデーショップもあつという間に店仕舞い、年明け早々、3日をすぎるころには公園や広場は元の姿に戻りました。

そして、全米最大級の展示会も年明け早々、各地で開催されます。代表的な年明け早々の展示会といえば、CES とアトランタマーケットでしょう。米国の展示会情報を提供しているトレードショー・ニュース・ネットワークの展示会の規模のランキングによれば、CES が第1位、アトランタマーケットの1月が第3位にランクインされています。

世界最大のエレクトロニクスの展示会、CES は1月9日～12日、ラスベガスで開催されました。もともと家電の展示会でしたが、現在では対象範囲がどんどん広がり、いわゆる「スマート」なライフスタイルを実現させるような「ありとあらゆる製品」が展示される、巨大な展示会となっています。昨年のデータですが、約3,900社が出展、展示面積は23万平米に達し、18万人が来場するまさにお化け展示会となっています。

出展準備が年末年始にかかるであろう、こういった巨大な展示会が年明け早々に開催されるというのは本当に日本では考えられないのではないのでしょうか？

日本で正月ぐらいはゆっくり、と言っているうちに、アメリカはロケットスタートを切っています。日米の決算時期の違いもあるでしょう。日本は3月末を決算とする企業が多いと思いますが、アメリカは12月末が一般的です。つまり、カレンダーが新しい年に切り替わる際に、新しい期に突

入し、心機一転スタートするということとの違いもあると筆者は考えています。

一方で、ギフト関連の展示会として全米最大級の展示会、アトランタマーケットがジョージア州アトランタで、1月10日から17日の8日間、開催されました。

同展示会はギフトとインテリアの展示会で、常設のショールームビルが展示会となるユニークな形式で、全米から数多くのバイヤーが集まります。

常設展示場を使って、年に複数回展示会が開催されていますが、特に7月と1月に開催される展示会が規模が大きく、1月には、独立系の小売店舗が加盟する購買グループ（全米で400店舗ほどが加盟する）がこの展示会に合わせて総会を開くため、重要とされています。また、全米の独立系店舗のみならず、大手小売のバイヤーも訪れる展示会で、弊社もここで知り合った大手企業に納品をさせていただいています。

そして、2月頭にはニューヨークにて、NY NOW というこれまた全米最大級のギフトの展示会があり、3月には、シカゴにて全米最大の家庭用品の展示会が開催されます。

弊社の取引先のバイヤーも、すでにアトランタに行って帰ってきた方もいて、年末までの「売る時期」を終え、早くも「買う時期」をも迎え、情報収集に余念がありません。

このように、秋口から始まるホリデーシーズンに向けての商戦はすでに始まっています。もし、広島企業が米国の消費財市場を狙うのであれば、こういった年初の展示会をうまく活用することをお勧めします。

最後に余談ですが、今月号の表紙を飾っているジェトロ広島事務所の宮原所長とはジェトロ同期入社の間柄です。ジェトロとしても広島を盛り上げていただきたいと思っております！

GST（物品・サービス税）税制導入に向けた状況および動向について

チェンナイ ビジネスサポーター 田中 啓介

南インドのチェンナイは1月に入り、とても過ごしやすい季節を迎えています。一方で、タミル・ナードゥ州では同州の文化である Jalli Kattu（牛追い祭）を禁止する、という最高裁判所の判決を不服とする多くの市民が暴徒化し、多くの店が閉店したり、公共交通機関がストップしており、一部の

日系企業にも従業員が出勤できないなどの影響が出ているようです。

さて、今回はインドにおいて2017年中に導入される予定である GST 税制の動向についてご紹介したいと思います。GST 税制とは、これまでインド国内で運用されてきたそれぞれの税種目を

GST というひとつの税種目に統一し、税体系をシンプルにしようというものです。（詳しくはハッピーメール 2016 年 9 月号を参照願います。）インドの事業環境に対して大きなインパクトを与え得る GST 税制は多くの日系企業が注目しており、具体的な導入時期やビジネスに与える影響について分析を実施する企業が増えてきています。

当初 2017 年 4 月 1 日導入が予定されていた GST 税制ですが、先日 1 月 16 日にインドのジャイトリー財務相の発表では、「2017 年 7 月 1 日が現実的である」との見解を示しています。現時点で 9 回にわたる GST 評議会が開催されており、具体的には以下のような税制内容について議論がなされています。

- 税率は 5%、12%、18%、28% の 4 区分
- GST 導入による州政府の税収減は中央政府から補助金として補填する
- 州政府 GST および中央政府 GST の法案は概ね合意（＝州をまたぐ統合 GST 法案議論中）
- GST 課税対象の物品およびサービスの年間総

売上高が 1,500 万ルピー未満の納税者については、90%が州政府により税務調査が行われる。

- GST 課税対象の物品およびサービスの年間総売上高が 1,500 万ルピー以上の納税者については、50%が州政府により、残り 50%が中央政府により税務調査が行われる。

- 州をまたぐ取引については IGST（Integrated GST）が課税されるが、これは原則、中央政府が課税・徴税権限を有する。

なお、すでにインド全土で州ごとに GST 登録手続きが始まっており、北インドでは概ね登録手続きが完了、私が住む南インドのタミル・ナードゥ州でも 1 月 31 日までに納税者の PAN（納税番号）カードの取得義務付けおよび登録手続きを完了させる旨の告知が出ています。具体的な GST 法がまだ発表されていない状況ではありますが、導入に向けて徐々に GSTN というポータルサイト等のインフラ整備および納税者の手続きが進んでいるようです。

重慶の養老新展開

重慶 ビジネスサポーター 吉川 孝子

ご存知のように、中国は高齢者人口、高齢化速度とも世界 1 位であります。養老産業は新たな産業ではないものの、大きく成長しにくい要因の一つが医療介護人材の不足であります。

2015 年末で、重慶市の 60 歳以上の人口は 677.41 万人、総人口の 20.09%を占め、待ったなしの状況であります。このため「国务院弁公庁衛生計生委等部門医療衛生と養老サービスの結合を推進する指導意見通知」によって、2016 年 8 月、重慶全市の養老サービス産業を迅速に発展させる為に、「医療衛生と養老サービス結合推進に関しての実施意見書」が公布されています。

これに基づき、12 月 29 日、重慶市人力資源・社会保障局、重慶市教育委員会、重慶市衛生と計画出産委員会、重慶市社会科学界連合会、重慶市巴南区人民政府の五部門は手を組んで重慶市衛生技工学校において「重慶市第一回健康養老業界職業技能大会」を開催しました。

会場となった重慶市衛生技工学校は、重慶市唯一の省級・市級レベルの重点衛生学校であるとともに「全国人社システム（全国人力資源と社会保障局システム）」唯一の衛生学校であります。市場

のニーズをもとに率先して人材教育に取り組んでいる他、老人介護、リハビリ保健等の健康養老専門団体の設立や、重慶養老産業ネットワークの構築にも積極的に取り組んでおります。

さて、重慶は経済成長が全国のトップであり西南地区でリーダー的な都市であります。同時に背後に山を控え「山城」と呼ばれる風光明媚な都市であり、健康養老にふさわしいことから、昨年末、北京同仁堂※が「重慶健康養老産業プロジェクト」に投資することを発表しました。

同仁堂によりますと、重慶のプロジェクトは漢方薬特色健康養老プロジェクトであり、初期投資金額が 3 億～5 億元。プロジェクト総投資額は 10 億元を超える見込みとのこと。

このプロジェクトは同仁堂の有する名医、名薬に関する情報資源に基づき、漢方薬による健康管理と病気予防を優先課題とし、同時に世界の先端の健康養老理念や、特に日本先端看護技術も導入し展開していくとのこと。

「漢方薬健康管理」、「漢方薬慢性病リハビリ」、「ロハス養生養老」、「要介護認知老人に対する特別看護」の 4 本柱のサービスを展開し、自活出来

る老人には重点的に「漢方薬健康管理」、「ロハス養生養老」等のサービスを提供し、要介護認知老人、手術後と退院後の老人には「漢方薬慢性病リハビリ」、「漢方薬看護と特別看護」等のサービスを提供することとなっています。

また、漢方薬健康養老総合体験館と養老養生体験館を市の南岸区南濱路に設置する計画とのことです。

今後も、養老産業に対するニーズは高く、これに

限らず同様に企業や、また政府においても重慶及び西南地区の養老産業に対し、更に資金が投入されていくものと考えられます。

※北京同仁堂：国有独資漢方薬企業。薬品、病院製剤、保健食品、食品等の領域に 1,500 種類以上の製品有り。1669 年（清康熙八年）設立。2006 年同仁堂漢方薬文化が国务院「中国国家級非物質文化遺産」リスト入り。北京優秀特許ブランド。

若者世代の考え方

大連 ビジネスサポーター 劉 瑛

中国の北方では、冬になると農家は全員休みに入り、秋に収穫した白菜、ジャガイモ、大根で数ヶ月をまかいます。果物は、保存しやすさでリンゴと梨が主に用いられます。中国語で「秋梨」という梨は凍らせると、皮は黒くなって、肉も柔らかくなりますが、暖房のよく効いた乾燥した家で凍ったまま食べるのが一つの楽しみになっていました。しかしながら、昨今はビニールハウスで栽培したトマト、キュウリ、セロリなどの野菜が市場にあふれ、同じくハウス栽培のイチゴ、南方からのスイカ、椰子などに加え、海外からの輸入品も年々増えてきました。フィリピンのバナナは以前からほどほどの価格で市場に入っておりますが、今は他にもチリからのサクランボ、メキシコからのアボカド、ニュージーランドからのキウイフルーツ等々、1 キロ 1,200 円や 2,000 円と、平均 5、6 万円にもなっていない月給では決して安くはない価格で販売されていますが、よく売れているようです。

We チャットで子ども用に少量に買われることもあれば、5 キロ単位で贈答品にされる場合もあります。春節の贈答品はタバコ、お酒、海鮮あたりがよく選ばれていましたが、今では、少し珍しい果物も贈られることが増えてきたように思います。

日本からのリンゴジュースも 1 リットル 1,700 円で決して安くはないですが、友誼商城ではジュース類の売上トップとなり、数年前には考えられなかったことが実現しています。

このように、普通のサラリーマン世帯でも、最近の子どもは普段から美味しいものを食べて贅沢に育っており、今の若い世代は苦労を知りません。そのため家族に対してもドライなところがあり、あまり関与しません。一方、他人である人気のパワーブロガーに一年間 5 万人民元（90 万円弱、新卒大学生の初任給手取りは 6 万円/月でも高い方です）の「報酬」を与えるなど、新人類のロジックは異次元で理解できません。

企業の管理者も経営状況は、もちろん大きな悩みですが、スタッフの募集・管理にも日々頭を痛めています。理想や将来のためなど、今の子には通用しません。来年はどこで何をやるのか、自分も分からないのに「自分」を強調し、言いたいことばかり言って、言われることはよく無視します。このような「80 後（1980 年世代）」、そして「90 後（1990 年世代）」が主力になってくる時代、新人類の考えを理解し、誘導するのは管理能力の重要ポイントでしょう。



国際ビジネス支援センター事業に関するアンケート結果

■ 実施時期：平成 28 年 12 月

■ 実施対象：国際賛助会員企業・組合

■ 回 答 数：47 社

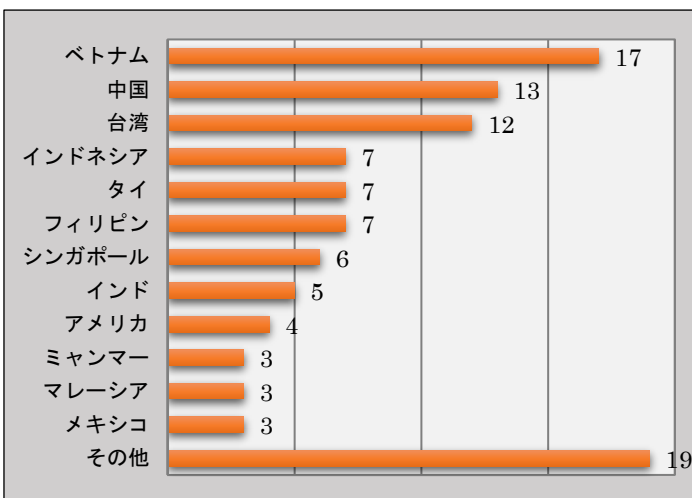
〔結果は、1 月末現在の集計に基づいたものです〕

【ま と め】

- 企業の関心がある国・地域として、ベトナムが初めて第 1 位となった。続いて中国、台湾が上位となり、その他 ASEAN 各国への関心も引き続き上位を占めている。
- 関心のある点としては、市場規模・動向や流通事情など、各国への進出可能性に直結するような情報が求められている。
- 海外事務所・海外ビジネスサポーターについては、市場動向や税制・法改正など、最新の現地情報が求められており、期待度も高いと言える。
- 貿易・海外投資に関する個別相談の必要性や、アセアンを中心とした専門性の高いセミナーの需要も大きい。
- また、米国新大統領など相次ぐ各国での新しいリーダーの誕生や、英国の EU 離脱など社会経済の枠組みの大きな変化への対応に高い関心が寄せられている。

■ 主なアンケート結果

◎ 現在関心の高い国・地域はどこですか？ また、関心のある点は何ですか？



① 市場規模・動向	33	⑦ 国民性・地域性	5
② 流通事情	11	⑧ 原材料の調達	5
③ 日系企業の進出状況	9	⑨ 対日意識	4
④ 税制・法律	9	⑩ 為替動向	4
⑤ 労働力事情	8	⑪ 他国企業の進出状況	1
⑥ インフラ整備	8		

その他：カンボジア、ロシア、韓国、UAE、オーストラリア、フランス、イギリス等

◎ 海外事務所・ビジネスサポーターを利用して、役に立っている(役に立った)ことは何ですか？

① 情報誌「ハッピーメール」を通じて、定期的に現地情報を得られる	31
② 情報誌「ハッピーメール」を通じて、中国ビジネス Q&A 情報を得られる	12
③ 現地訪問時に、最新事情等の説明を受けることができる	5
④ 事務所員やサポーターを招聘してのセミナーや交流会で生の声が聞ける	5
⑤ 販路開拓のための現地企業などを紹介してもらえる	4
⑥ 現地訪問時の訪問先のアポイント調整・アテンド・通訳紹介など	3
⑦ 現地の政府・企業関連情報や投資関連情報が得られる	3
⑧ 相手先企業の信用調査や、現地法人設立などでの支援が得られる	2

アンケートへのご協力ありがとうございました。
いただいたご意見は今後の事業の参考とし、企業ニーズにお応えして参ります。



ハッピーからのお知らせ

「海外ビジネス支援セミナー」

参加無料

～インターネットを活用した海外展開のポイント～

本セミナーでは、インターネットを通じて海外販路拡大を実現するためのポイントについて事例を交えながら、ご講演いただきます。

第3部では、ニューヨーク在住の前 ひろしま産業振興機構海外ビジネスサポーターから、今関心の高まっているアメリカの日本発商品の人気についてお話しいたします。国内市場が縮小するなか、次の一手として海外展開を検討中の事業者様には有益な情報が満載です。

広島会場

平成29年2月22日（水）

場 所：ひろしまハイビル21 17階会議室

時 間：13:30～17:00

福山会場

平成29年2月23日（木）

場 所：福山商工会議所1階102会議室

時 間：13:30～17:00

内 容：第1部 「越境EC成功のポイント」

独立行政法人中小企業基盤整備機構 販路開拓支援アドバイザー 村田 光俊 氏

第2部 「BtoB海外市場開拓～なぜあの中小企業が短期間で海外売上実現ができたのか～」

アリババ株式会社

第3部 「日本発商品が世界を席巻」

IZUMI ビジネスソリューションズLLC 代表 今泉 江利子 氏

（ニューヨーク在住・前 ひろしま産業振興機構海外ビジネスサポーター）

※ 詳細・申込方法等につきましては、同封の案内チラシをご覧ください。

第4回「中国ビジネスセミナー」のご案内

～今知っておくべき中国の最新情報～

【個別相談会】

平成29年2月24日（金）13:00～13:30

講演会の講師が、中国ビジネスや海外展開時の人材採用等に関するご相談にお応えします。

【講演会】

平成29年2月24日（金）13:30～16:00

①「日本企業の海外展開とプロフェッショナル人材採用

～アジアへの事業展開と国内外の人材採用～」

講 師：(株)ジェイ エイ シー リクルートメント

海外進出支援室 室長 佐原 賢治 氏

②「最新の上海事情」

講 師：(公財)ひろしま産業振興機構

広島上海事務所 所長 西尾 麻里 氏

③「2016年の中国ビジネス状況と2017年の展望」

講 師：(株)チャイナワーク 専務取締役 遠藤 誠 氏

※講演会①については、広島県産業人材課（広島県プロフェッショナル人材戦略拠点）と連係して実施します。

参加無料!

【会 場】

広島県情報プラザ

個別相談会：301 会議室

講 演 会：第3 研修室

セミナーの詳細や、お申込みについては、同封の案内チラシをご確認ください!

今だからこそ
知っておくべき
中国のあれこれ

